

谷口：アメリカ環境社会学とパラダイム論争

## アメリカ環境社会学とパラダイム論争

—「パラダイム転換としての環境社会学」再考—

谷口 吉光

(秋田県立農業短期大学)

「環境社会学は社会学のパラダイム転換である」というパラダイム転換論の主張はアメリカ環境社会学の中心的な理論であると受けとめられてきた。しかし、アメリカ環境社会学者がすべてパラダイム転換論を支持しているわけではない。特に、パラダイム転換論が実証研究と乖離しているという批判はアメリカにおいて根強くあった。

本稿は、次の5つの命題を検討しながら、アメリカ環境社会学におけるパラダイム転換論の意義と限界を明らかにしたい。(1)パラダイム転換論は70年代のアメリカ社会学の状況に大きく制約されている、(2)パラダイム転換論は「世界観」と「理論的・実証的研究」という2つのレベルから構成されている、(3)パラダイム転換論は必ずしも実証研究を導く理論的方向性を与えるものではない、(4)アメリカ環境社会学は非常に多様化しており、パラダイム転換論がカバーできない多くの研究領域がある、(5)社会と環境に関する最近の理論的研究の進展によって、パラダイム転換論の提起した問題が新たに展開する可能性が出てきた。

結論として、パラダイム転換論は環境に関する社会学的研究を促進し、アメリカ環境社会学を社会学の専門分野として樹立することに多大な貢献があった。パラダイム転換論は歴史的使命を終え、それが提起した諸課題は新たな方向で展開しつつあるように見える。

キーワード：環境社会学、社会学理論、パラダイム、実証研究、アメリカ社会学

### 1. はじめに

環境社会学 (environmental sociology) という名称が最初に使われたのは、周知のように、アメリカでキャットンとダンラップが発表した同名の論文においてである (Catton and Dunlap, 1978a)。その際、彼らは環境社会学を社会学の「新しいパラダイム」と規定した。「環境社会学は社会学のパラダイム転換である」というこの自己規定を本稿では「パラダイム転換論」と呼ぶことにする。パラダイム転換論は、ダンラップらがアメリカ環境社会学の主導者としてこれを主張し続けたことにより、アメリカ環境社会学の中心的な理論と見なされてきたし、満田久義によって日本にも精力的に紹介されてきた (満田, 1990, 1995)。しかし、パラダイム転換論がすべてのアメリカの環境社会学者に支持されているわけではない。キャットンらの前出の論文に対して、ただちにバトルがパラダイム転換の意義を批判し、キャットンらがそれに反論したことに見られるように、パラダイム転換論はいわゆる「パラダイム論争」の発端ともなったのである (Buttel, 1978; Catton and Dunlap, 1978b)。

本稿はパラダイム論争全体を扱うのではなく、パラダイム転換論と実証研究の関係を検討することを目的とする。パラダイム転換論に対する批判の中でも、それが実証研究から乖離しているという批判は根強くあった。たとえば、バトルはパラダイム転換論を「環境社会学の理論的な小さな核」と呼んでいるが、同時に「大部分の環境社会学の研究は中範囲の実証研究にいそしむ『通常科学』である」とも述べている (Buttel, 1987: 466)。あるいはフロイデンバーグらは、パラダイム転換論が「実証研究に適用することが難しい抽象レベルで行われている」と批判している (Freudenburg and Gramling, 1989: 448)。前出の満田のレビューにもパラダイム転換論と実証研究の乖離に関する言及は見られるが、議論の焦点がパラダイム論争の展開を記述することにあるために、なぜそのような乖離が生じるのかについて十分な叙述は見られない (満田, 1995: 56, 67)。

日米どちらにおいても、環境社会学は実証研究を主体にして発展してきた (飯島, 1995; Dunlap, 1997)。したがって、パラダイム転換論と実証研究がなぜ乖離してしまったのかという問題は検討する価値のある理論的課題であると思われる。そこで私は、アメリカ環境社会学におけるパラダイム転換論と実証研究の関係について新たなレビューを試みたい。なぜ、アメリカ環境社会学は「パラダイム転換」という主張から誕生したのか。ダンラップらがパラダイム転換論で意図したものは何だったのか。パラダイム転換論は実証研究とどのような関係を持っているのか。以上の問いに答えながら、私はパラダイム転換論をアメリカ環境社会学の発展のなかで位置づけ、その意義と限界を明らかにしたい。その意味で本稿はパラダイム転換論の「批判」ではなく、その「批評」を意図している。また満田によるアメリカ環境社会学のレビューを補うものであると考えている。

以下では、まずパラダイム転換論について簡単に紹介し、次にパラダイム転換論に関する私の主張を5つの命題にまとめ、順に詳述していく。最後にアメリカ環境社会学においてパラダイム転換論が果たした役割について検討する。

## 2. パラダイム転換論とは何か

はじめに、パラダイム転換論の概要を見ておこう。パラダイム転換論については前述の満田の紹介もあるので、ここでは本稿に関係する部分だけを簡単に扱うことにする (満田, 1995: 53-56)。

「環境社会学」と題されたキャットンらの前出の論文 (Catton and Dunlap, 1978a) は、「社会学は袋小路に入り込んで見えるように見える」という一文で始まっている。この理由として、キャットンらは、1970年代に顕著になった環境問題を社会学が適切に扱うことができないことをあげている。彼らは、環境問題の分析に関する既存の社会学の無力を、単に理論上あるいは方法論上の問題ではなく、研究の前提となる「世界観」 (worldview) の問題だとし、既存の社会学は「人間例外主義パラダイム」 (Human Exceptionalism Paradigm: HEP) にとらわれていると主張する。HEPの主要な意味には次の4つがある (Catton and Dunlap, 1978a: 42-43)。

## 谷口：アメリカ環境社会学とパラダイム論争

1. 人間は文化を持っているので、地球上の生き物のなかで特別な存在である。
2. 文化にはほとんど無限の多様性があり、生物学的特性よりもはるかに速く変わりうる。
3. したがって、人間の多くの違いは生来のものというよりは社会的に導かれたものである。  
人間の違いは社会的に変えることができ、不都合な違いは消滅させることができる。
4. したがってまた、文化が蓄積するということは、すべての社会問題を最終的に解決可能にしながら、進歩が際限なく続きうるということの意味している。

このような特徴を持つHEPに代わって環境社会学が依拠すべきパラダイムとして彼らが提示したのは「新環境パラダイム」(New Environmental Paradigm: NEP)である。NEPの主な特徴は次のようにまとめられる(Catton and Dunlap, 1978a: 45)。

1. 人間は生命のコミュニティに相互依存的に関わっている多くの種のひとつにすぎない。この生命のコミュニティが私たちの社会生活を形作っている。
2. 自然のネットワークのなかには複雑な原因、結果およびフィードバックの関係があり、それが意図を持った人間の行動から多くの予期せぬ結果を生み出す。
3. 世界は有限であり、経済成長、社会進歩やその他の社会現象を制約する潜在的な物理的、生物的制約が存在する。

以上のように、一言でいって、パラダイム転換論の骨格はHEP批判とNEP擁護にある。以来、用語法をさまざまに変えながら、また具体的な分析レベルの議論も行いながら、ダンラップらは「環境社会学は研究者の世界観レベルの転換を求める『新しいパラダイム』である」という主張を変えなかった<sup>(1)</sup>。彼らの基本的姿勢に変化が見られるのは、後述するようにごく最近のことである。

次節からは、パラダイム転換論とアメリカ環境社会学の関係を詳しく見ていくことにする。議論の便宜上、内容を5つの命題に要約してある。

### 3. 命題1 パラダイム転換論は70年代のアメリカ社会学の状況に大きく制約されている

明らかに、パラダイム転換論には既存の社会学に対する挑戦の意図が含まれていた。新しい学派が誕生するときには、多かれ少なかれ既存の学派を批判しながら登場するものである。しかし、アメリカ環境社会学の誕生が「パラダイム転換」という形式を取った背景には、当時のアメリカ社会学の歴史的状況が深く関与していた。

フロイデンバーグらは1970年代のアメリカ社会学の状況を分析し、パラダイム転換論を生み出した背景として次の4点を挙げている(Freudenburg and Gramling, 1989: 440)。第一は、アメリカ社会学の「アメリカ的性格」である。アメリカの社会学者は、一般のアメリカ人と同じように、人間と自然が敵対すると考える「フロンティア的世界観」のなかで社会化される。そのなかでは、人間と環境の互酬的な因果関係を感じる感覚は発達せず、したがって研究においても環境問題への感受性は鈍感にならざるを得ない。

第二に、アメリカ社会学に歴史的に根ざしている、生物学的決定論への強い拒否感がある。これは20世紀初頭に世界を席卷した社会ダーウィニズムの保守的イデオロギーに対する拒否の姿勢に起源を持っている。

第三に、これが最も強力だと思われるが、社会学の分析においては物理的または生物的等の非社会的要因を排除して、社会的要因だけで分析すべきという社会学主義的な要請がある。このような「専門の正統性」への要求は、19世紀後半から20世紀前半までの古典的社会学の時期に形成されたが、1960年代のアメリカ社会学ではパーソンズの機能主義の強い影響もあって、その圧力は非常に強かったようである。

第四に、60年代から機能主義に代わるアプローチとして台頭してきたマイクロ社会学にも環境的要因を無視する欠点があったことである。ミードやクーリーに端を発する象徴的相互作用論や、バーガーやルックマンを起源とする社会的構築主義、ガーフィンケルのエスノメソドロロジーはいずれも行為者の主観的意味づけに注目するが、そこにおいても行為者の相互作用は無限定の社会的空間で起こると想定され、非社会的要因は無視されている。

こうした指摘を見ると、ダンラップらが環境社会学をパラダイム転換論として提起した時代背景が明らかになる。それは、自然環境を社会学的研究の対象と認めない当時のアメリカ社会学の現実である。60年代にプリンストン大学に留学した鶴見和子は、近代化論の代表的研究者であったマリオン・リーヴィのゼミでは「自然」という言葉を口に出すことさえできなかったと述懐している。「ゼミで学生が『自然』とかいうと『自然とは何だ』と詰問される。『社会学は一つの社会的な事実を他の社会学的事実によって説明するものであって、「自然」とか「遺伝」とかによって説明するものではない』といわれてしまう。『「自然」によって「社会システム」を分析することはできない、それは社会学ではない、それは生理学である』といわれた」（鶴見, 1997: 224. 引用文は若干変えてある）。

もうひとつ重要な時代背景として、ラディカル社会学の影響を見落とすことはできない。たとえば「パラダイム」という言葉の使い方を取ってみても、60年代のアメリカ社会学においては、機能主義、象徴的相互作用論、エスノメソドロロジー、闘争理論などの諸アプローチが激しく競合していたが、それらは自らを「パラダイム」と呼び、互いの論争を「パラダイム論争」と称していた。そこにおいては、理論的・方法論的な相違点よりは、そうした相違を生み出す研究者の視点や価値観に対する批判が論争の大きな比重を占めていた。上述したHEPやNEPの規定にもその傾向ははっきり見て取れる。キャットンら自身、HEP批判をグルドナーのパーソンズらの領域仮説 (domain assumption) に対する批判と同じ次元の批判だと認めている (Catton and Dunlap, 1978a: 42)。

以上の考察から、パラダイム転換論が70年代のアメリカ社会学に特有の諸条件に制約されながら生まれてきたことが理解できるだろう。さて、パラダイム転換論の生まれた背景を理解した上で、その構成要素をより詳しく見ることにしよう。

谷口：アメリカ環境社会学とパラダイム論争

#### 4. 命題2 パラダイム転換論は「世界観」と「理論的・実証的研究」という2つのレベルから構成されている

これまでの議論では、パラダイム転換論には研究者の視点や価値観のレベルが含まれていることを指摘してきた。問題はそれが理論的・実証的研究の手続きにどう反映されているかである<sup>(2)</sup>。ここでは、その区別を明確にするために、パラダイム転換論の構成要素を「世界観」と「分析上の要件」の2つのレベルに分け、それぞれの意味を検討することにする<sup>(3)</sup>。

##### 4.1. 世界観のレベル

パラダイム転換論の最も抽象的なレベルは「世界観」と呼ぶことができる。前述したHEPとNEPに関する議論はすべてこの「世界観」に関わる議論と考えてよい。世界観は研究者だけでなく、研究者が住む社会全体に共有されているものの見方であり、通常は自明のものとして、意識されることさえない。ダンラップらがパラダイム転換論を提唱した70年代後半、すでに環境運動などの形でアメリカにも環境意識は広がりつつあったが、その広がりはまだ部分的であり、社会学者の大部分は「環境問題は自分たちが取り組むべき問題ではない」という前提にとらわれていた。ダンラップは当時を振り返って、「環境問題は重要な社会的争点になりつつあったが、社会学者は無関心なままであった。環境社会学の必要性と、高まりつつあった環境に関する社会意識をつなげることは私たちにとって当然のことだった」と述べている<sup>(4)</sup>。

ここで指摘したいことは、世界観のレベルに関する限り、パラダイム転換論は環境問題に対する研究者の関心を高めたり、研究テーマに環境問題を選ばせることはできても、実証研究やそれに関連する理論的研究に直接の理論的・方法論的貢献をすることはないということである。

##### 4.2. 実証的・理論的研究のレベル

パラダイム転換論の世界観レベルでの議論には魅力を感じない環境社会学者も、実証研究のレベルの議論には興味を持つだろう。なぜなら、このレベルの議論こそは、実証分析において環境社会学が社会学全体のなかでどのような独自性を持ちうるのかという問いに関わるからである。そしてこのレベルにこそ、クーンがパラダイムという言葉にこめた意味が最も強く存在すると考えられる。

それではダンラップらは、環境社会学固有の分析上の要件として何を掲げたのか。1978年の論文では、彼らは「環境と社会の間の相互関係の研究 (*the study of interaction between the environment and society*)こそは環境社会学の核である」と述べている (Catton and Dunlap, 1978a: 44. 強調は原著者)。また、別の論文では「環境に関する変数を社会的分析に持ち込むこと」とも述べている (Dunlap and Martin, 1983)。問題は、この主張が実際の研究のなかでどのように具体的に生かされているのかということである。ダンラップ自身は、環境的公正などの例を引きながら、次のように述べている。

「環境的変数を組み入れる例として、環境的公正の研究で、貧者やマイノリティの人口のような社会的変

数と、有害廃棄物の処理場、大気汚染のレベル、汚染された水の利用や騒音被害などの環境変数の関係を見ることが挙げられる。いいかえれば、そうした研究では、階級や人種といった標準的な社会的変数と環境条件の『客観的』指標の間の相互関係を実証的に研究しているといえる。

より広いレベルでは、有害廃棄物が都市から農村、あるいは工業国から貧しい国に運ばれる問題や、国ごとの性格と二酸化炭素の排出量の間関係を見る研究、エネルギー消費が階級やほかの社会的性格によってどう影響されるかなど研究がマクロレベルの社会・環境相互関係に関するよい例である<sup>(5)</sup>。

興味深いことは、世界観レベルとは違って、実証研究のレベルの議論になるとダンラップの主張が一転して「通常科学的」になることである。上記の引用でも、彼は「環境的変数」と「標準的な社会的変数」という区別をしながらも、通常の社会学的因果分析の枠組みを遵守している。世界観レベルではHEPからNEPへのパラダイム転換として語られていることが、実証研究では「通常社会学的分析に対する環境的変数の導入」という主張になっていることを確認しておきたい。次に、アメリカ環境社会学の豊富な蓄積のなかから3つの例を選び、実証研究のレベルでパラダイム転換論がどのような理論的・方法論的意味を持っているのかを検討しよう。

#### 4.2.1. 農業構造とエネルギー消費に関する論争

1970年代後半から80年代にかけて、数量的な因果分析に環境的変数を導入した実証研究がいくつか現れた。ここでは、そのなかからバトルらが提起し、ジルズ、ヒートンらを巻き込んだ論争を取り上げよう<sup>(6)</sup>。

バトルらは農場の規模、農場の性格（企業的かどうか）、労働者の雇用形態などの社会経済的変数とエネルギー消費の間に相関があるかどうかを数量的に分析し、一定の相関があることを実証した（Buttel and Larson, 1979）。この論文は「農業の社会学」（sociology of agriculture）に属する問題関心から書かれており、直接に環境社会学的分析を意図したものではなかったが、従属変数にエネルギー消費の集約性（energy intensity）を置いた点で、ダンラップらが上で述べた「環境に関する変数を社会学的分析に持ち込んだ」研究の実例となった。バトルらの結論は「大規模で企業的な農業ほどエネルギー集約的になる」という命題で表すことができる。

これに対して、ジルズはエネルギー消費に与える気候条件の影響を強調し、バトルらの分析データを乾湿の違いを統制して再検討した結果、バトルらの発見した相関関係が消失することを示した（Gilles, 1980）。すなわち「乾燥気候の地域ほどエネルギー集約的な農業になる」という結論を導いたのである。しかし、ジルズは乾湿を表す変数として「農地の灌漑率」を使用した。バトルらは灌漑率をもって乾湿を表す変数と見なすことは不適當であるとして、ジルズに再反論し、灌漑率の代わりに年間降雨量を変数として自らのデータを再分析し、全体として弱い負の相関しか見いだせなかったと結論した（Larson and Buttel, 1980）。1982年になると、ヒートンらが分析単位と方法を変えて再分析した結果、バトルらと逆の結論、すなわち「大規模な農業ほどエネルギー集約的でない」という結論を導いている（Heaton and Brown, 1982）。

この論争は、環境変数をどのように数量的な社会学的分析に取り入れるかという研究事例として示唆に富んでいる。すなわち、（1）エネルギー消費や乾湿という環境変数を分析枠組みのなかに導入している（その意味でダンラップらのいう環境社会学の研究に含まれる）、（2）しかし、どのような変数をどう導入するかによって、分析結果が大きく違っている、（3）分析単位

## 谷口：アメリカ環境社会学とパラダイム論争

をどう取るかによっても分析結果は大きく変わっている（バトルらやジルズは「州」を単位としたが、ヒートンらはより小さな「郡」を単位とした）、(4) 研究のスタイルとしては、いずれの論文も多変量解析という通常科学的な社会学のスタイルを完璧にふまえており、少しもパラダイム転換的ではない。結果としてこの論争は満足できる合意に達しなかったが、それは環境変数や分析単位の扱い方が方法論的に洗練されていなかったためと考えられる。その意味で、この論争は1980年代中期までのアメリカ環境社会学の実証研究の方法論的な到達点を示しているといえる。

## 4.2.2. 環境に関する態度・価値観・行動

以上の例は、環境社会学において「環境変数を導入する」ひとつの典型とあってよい。しかし、ダンラップ自身によって行われている、より社会心理学的な研究の系譜もある。それらの研究でも「パラダイム」という言葉が頻繁に使われるが、それは社会学の認識転換という意味ではなく、人々の持っている環境に対する態度や価値観を表す分析概念として使われている。典型的な例として、ダンラップらが1990年から行っている「代替農業」(alternative agriculture)に関する研究が挙げられる(Beus and Dunlap, 1990, 1991, 1992, 1993, 1994)。発表された5本の論文にはいずれも「パラダイム」という言葉が頻出している。例えば「代替農業パラダイム対慣行農業パラダイム」や「農業パラダイムと農業の実践」という具合である。この一連の研究において、ダンラップらは代替農業と慣行農業に関する人々の態度を知るために、それを25の命題に変え、さまざまな階層の人々にアンケートを行い、結果を分析している。

この事例においては、「パラダイム転換」は分析を行う社会学者の側ではなく、分析される対象者の農業観において起こっていると想定されている。そして分析そのものはまったく通常科学的な手続きに沿って行われている。

## 4.2.3. 社会的構築主義への批判

アメリカとカナダの環境社会学において、社会的構築主義(social constructionist approach)は1980年代後半から大きな影響を与えている(Buttel, 1996: 65)。このアプローチは、環境問題が一般の社会問題と同じように社会的に「作られる」側面を持つことに注目する。例えば、ハンニガンは「環境問題への関心は事態が悪くなると自動的に現れるようなものではなく、科学やマスメディアなどの社会制度が問題を構築するのだ」と述べている(Hannigan, 1995: 2-3)。

しかし、ダンラップはパラダイム転換論の視点から社会的構築主義を批判する。なぜなら、社会的構築主義は環境問題が社会的に作られる側面を強調して、社会が環境から制約を受ける側面を軽視する傾向があるからだという。地球環境問題に関する記述のなかでダンラップらは「地球環境の変化の人間の次元を理解するためには、社会と環境の相互作用を研究する必要がある。その研究は人間活動が環境に与える影響とエコロジカルな制約が人間社会に与える影響の両方をバランスよく含むべきである」と述べている(Dunlap and Catton, 1994: 7. 強調は引用者)。いいかえれば、パラダイム転換としての環境社会学は社会学的分析のなかに非社会的変数を導入することを主張してきたが、社会的構築主義は環境問題の社会的要素の分析に特化することによって、再び社会学主義に陥ろうとしているというのである。

この論争は理論的なものであるが、背後にはメタ理論レベルでの対立がある。バトルはこの対

立を「实在論者対主観論者」と呼び、その意味を次のように述べている。「環境社会学の中核的な目的は、社会的行為者にとって明確ではない自然的諸力の果たす役割を明瞭にすることである。この目的は暗黙のうちに（名目論に対する）『实在論的』存在論の立場に立つことを意味している。この立場は、直接測ったり、経験したりできないけれども、社会的行為者の、少なくとも部分的には『背後に』あって働いている（社会物理的あるいは生態的）現象が存在することを前提としている」（Buttel, 1996: 60）。

### 5. 命題3 パラダイム転換論は必ずしも実証研究を導く理論的方向性を与えるものではない

これまでの論述で明らかなように、パラダイム転換論はクーンが定義した意味でのパラダイムとはいくつかの点で異なっている。第一に、その用語法および意味において、パラダイム転換論は1970年代のアメリカ社会学の時代的な影響を大きく受けている。第二に、ダンラップらは世界観レベルで革新的な主張をしているにもかかわらず、実証的・理論的研究ではまったく通常科学的手続きを踏んでいる。クーン流に言えば、研究者がパラダイムに期待することは実証的研究を行う際の課題や指針を提示してくれることだが、残念ながらパラダイム転換論にはその点で画期的な貢献を期待することはできない（もちろん上記の実証研究に見られたような貢献はあったわけだが）。

この点の批判はアメリカ環境社会学の20年間の歴史を通じて絶えず見られた。例えば、バトルは「最も有力な理論のいくつかが本質的にメタ理論であり、ただちに実証と反証に付すことができないために、環境社会学には中範囲の理論が混在する傾向が見られた」という（Buttel, 1996: 65）。またケーブルらは、このように主導的な理論的方向づけがなかったために、環境社会学の学派としての正統性が著しく損なわれたと指摘している（Cable and Cable, 1995: vii）。

最近になって、ダンラップとキャットンは「私たちが以前から考え、今もそう考えているように、私たちのパラダイムとは、社会学的研究にふさわしいと見なされている課題の性格に影響を与えている広範な前提条件（あるいは世界観）のセットを意味しており、検証可能な仮説を導き出すような論理的に関連しあった命題のセットを意味したものではありません」と述べている（1997: 34. 強調は引用者）。しかし、過去の論文から判断すると、以前のダンラップらはもっと野心的であり、世界観レベルの主張に満足せず、実証レベルでも環境社会学の独自性を証明するような命題を作り出そうとさまざまな試みを行ってきた。しかし、残念ながら、世界観レベルの革新を実証レベルの理論的・方法論的革新に結びつけることには成功しなかったように思われる。

谷口：アメリカ環境社会学とパラダイム論争

## 6. 命題4 アメリカ環境社会学は非常に多様化しており、パラダイム転換論がカバーできない多くの研究領域がある

パラダイム転換論にとらわれずにアメリカ環境社会学の業績を眺めてみると、実に多様な研究テーマがあることに気づく。その全体像を描くのは私の力量を越えた仕事である。ここではいくつかのレビューを手がかりに、簡単な見取り図を提示することにする。バトルのレビューはパラダイム転換論に依拠していないので、やや古いことを除けば、本稿の目的にかなっている（Buttel, 1987）。バトルはそこで環境社会学の研究領域を（1）「新しい人間生態学」（本稿でいうパラダイム転換論に近い）、（2）環境に関する態度、価値観および行動、（3）環境運動、（4）技術的リスクとリスクアセスメント、（5）環境と環境政治の政治社会学の5つに分類している。現在では、少なくとも、これに前述した社会的構築主義を加える必要があるだろう（Hannigan, 1995: 33）。

これを見ただけで、アメリカ環境社会学の研究領域が非常に広範囲に渡っていることがわかる。研究領域が広がれば、研究テーマだけでなく、理論や方法論もそれにつれて分化していく。バトルが「中範囲理論の乱立」と呼ぶ状況が生まれてくるのも理解できる。しかし、環境社会学の「拡散」は研究領域の拡散だけでなく、アイデンティティの拡散という側面を持っている。フロイデンバーグらは、パラダイム転換論のひとつの貢献は社会学の一部門としての環境社会学のアイデンティティ確立に寄与したことだと述べているが、その上でなお「環境問題を研究する社会学者が自分たちを、たとえば『エネルギーの専門家』とか『ソーシャルインパクトアセスメントの専門家』あるいはその両方だと考えるかわりに、『環境社会学者』だと考えるようになったかどうかは疑わしい」と述べている（Freudenburg and Gramling, 1989: 449）。

## 7. 命題5 社会と環境の関係に関する最近の理論的研究の進展によって、パラダイム転換論の提起した問題が新たに展開する可能性が出てきた

最近のダンラップらの論文にはパラダイム論争の終結を示唆する表現が目につく。最も端的な例だと思われるのは次の個所である。「社会学的研究に環境変数を持ち込むことを正当化することはもはや難しいことではなくなったし、社会的現象と物理的現象の区別が難しいことも時にあることを考えると、（環境問題の社会学と環境社会学という）この区別は有用性を失ったように思われる。したがって、われわれはバトル（Buttel, 1987）にならって、環境社会学を環境に関するテーマを扱う社会学研究の一部と考える立場に同意する」（Dunlap and Catton, 1997: 30. 強調は引用者）<sup>(7)</sup>。

ここでダンラップらが述べているのは、（1）社会学者の世界観の転換を要請したパラダイム転換論はその歴史的使命を達成したこと、そして（2）理論的・実証的レベルでは、環境社会学は社会学全体のパラダイム転換を求める主張を取り下げ、社会学の一分野としての地位を受け入れるということである。これはパラダイム論争の終結宣言と理解できる。

HEPとNEPの議論に関しても、ダンラップらはこれまでの批判的調子を大幅に弱めているように見える。「私たちはHEPの覇権的な性質を強調しながら、社会学的諸理論の明白な多様性と有用性を軽視し、かつ漠然と（かつ過度な情熱をもって）NEPがHEPに取って代わるかもしれないと主張することによって、批判を受ける余地を自ら作り出してしまった。（中略）実証研究の方向づけに関するNEPの有用性について非現実的な期待を作り出してしまったために、NEPは今でも批判され続けているのである」（Dunlap and Catton, 1997: 34）。

グラムリングらは、環境社会学がパラダイム論争を必要とする時期は終わったのだという指摘をやや体系的に行っている。彼らは70-80年代の環境社会学の貢献を次の3つに整理している。

(1) 社会学的分析に物理的環境の変数を導入することに対する根強い抵抗に打ち勝ったこと、(2) 社会学者（およびその他の人々）が物理的限界と資源は現実的であり、現実には社会的に大きな影響をもたらすということを理解するのを助けたこと、(3) 社会学者（およびその他の人々）が人間活動、特に経済活動と環境悪化の間に現実の、しばしば避けられないつながりがあることを理解することを助けたこと（Gramling and Freudenburg, 1996: 349）。彼らは、以上の3点においてパラダイム転換論は十分な成果を挙げたという。したがって、「分別ある社会学者なら、もはや上記の3点に反対して戦い続けようなどとはしないだろう」という（Gramling and Freudenburg, 1996: 351）。その認識に立って、彼らは次のように宣言する。「私たちは1970年代と1980年代を通じて起こった環境社会学の進歩の上に築かれ、かつそれを超える環境社会学の新時代に入ろうとしている」（Gramling and Freudenburg, 1996: 347）。

アメリカ環境社会学のなかに以上のような認識が生まれた重要な背景として、1990年代に入って環境社会学が「国際化」したことが挙げられる（Dunlap, 1995）。最近、カナダやヨーロッパで環境社会学に関する理論的な研究が相次いで発表されている。特に、ダンラップらはイギリスの研究を評価している。その理由は「彼らがHEPによる偏見に意識的で、それによる理論的偏向を修正しようと試みているから」である（Dunlap and Catton, 1994: 15）。もしこの評価が妥当だとすれば、ダンラップが提起した問題がようやくヨーロッパで後継者を見いだしたということになるだろうか。

## 8. 結論

ダンラップらが環境社会学を提唱してから20年になる。この間、環境問題をめぐる社会全体および社会学者の理解は大きく前進した。もはや「環境問題を研究テーマにすること自体が大変難しい」というような状況は過去のものになった。アメリカ環境社会学において、パラダイム転換論が環境認識の発展に多大な貢献をしたことはまちがいない。パラダイム転換論は環境問題に社会学者の注意を喚起し、環境に関する社会学的研究を促進した。また制度面では、パラダイム転換論は環境社会学を社会学のひとつの専門分野として確立するための一助となった。このような役割を果たして、パラダイム転換論は歴史的使命を終えつつあるように見える。以上が本稿の要約である。

## 谷口：アメリカ環境社会学とパラダイム論争

最後に、この変化が将来の環境社会学にとってどのような意味を持つのかを考察したい。第一に、実証研究に基づいた環境社会学の国際交流が進むと期待できる。各国の研究動向に関する情報交換はもっと盛んに行われなければならない。しかし、残念なことに、これまでパラダイム転換論がアメリカ環境社会学を代表するものとして突出して紹介されたために、アメリカ環境社会学の実証研究の多くが日本の研究者に知られず、日米の環境社会学の情報交流に大きな支障となっていた。

第二に、今後の実証研究の方向性については、メタ理論レベルの論争によるのではなく、実証研究の突き合わせと相互批判のなかから方向性が生まれてくるのが望ましい。例えば、「社会と環境の関係」という環境社会学の根本問題が新しい理論的・実証的課題として浮上すると思われる。パラダイム転換論は、「環境」を社会に外在するものとして実在的に想定し、その上で社会と環境の「相互関係」という研究課題を設定した。しかし、パラダイム転換論を除いてみれば、このような社会と環境の二分法そのものが問い直される可能性が出てくる (Redclift and Woodgate, 1997: 62)。たとえば、前述した環境社会学における実在論と主観論の立場についても、相互排他的に考えるのではなく、「論争をより具体的な領域や問題に分解 (disaggregate) した方が研究は進む」という研究の方向づけに関する提案も現れている (Buttel, 1996: 66)。

パラダイム転換論が使命を終えるということは、アメリカ環境社会学が自らのアイデンティティのためにメタ理論を必要とする時代が終わるということの意味している。今後の環境社会学は、実証研究の交流と理論化を通じて自らの独自性とアイデンティティを確立していくと期待できる。日本の環境社会学がその大きな潮流に貢献することを望みたい。

## 注

- (1) たとえば、1979年以来HEPはHuman Exceptionalism ParadigmからHuman Exemptionalism Paradigm (人間特例主義パラダイム) へ、NEPはNew Environmental ParadigmからNew Ecological Paradigm (新エコロジカル・パラダイム) へと呼称を変えている (Dunlap and Catton, 1979)。
- (2) クーンによる次の定義を見ると、パラダイムという言葉が研究手続きに関する意味を含んでいることは明らかである。「実際の科学の仕事の模範となっている例—法則、理論、応用、装置を含めた—があって、それが一連の科学研究の伝統を作るモデルとなるようなもの」 (Kuhn, 1962=1971: 13)。
- (3) この区分はハムフェリーらを参考にした (Humphrey and Buttel, 1982=1991: 19)。
- (4) 筆者への私信 (1997年1月23日付)。
- (5) 同上。
- (6) 農業の性格と土壌流失に関する類似の論争があったことも指摘しておきたい (Buttel and Larson, 1979; Buttel et al., 1981; Ashby, 1985; Heffernan and Green, 1986)。
- (7) 従来、ダンラップは「環境問題の社会学」を環境問題に対して既存の社会学的知識を適用するだけの社会学と批判的にとらえ、社会学のパラダイムの革新を図る「環境社会学」と厳しく区別してきた。

## 文献

Ashby, J. A., 1985, "The Social Ecology of Soil Erosion in a Colombian Farming System," *Rural Sociology*, 50-3: 377-

- 396.
- Beus, C. E., and R. E. Dunlap, 1990, "Conventional versus Alternative Agriculture: The Paradigmatic Roots of the Debate," *Rural Sociology*, 55-4: 590-616.
- Beus, C. E., and R. E. Dunlap, 1991, "Measuring Adherence to Alternative vs. Conventional Agricultural Paradigms: A Proposed Scale," *Rural Sociology*, 56-3: 432-460.
- Beus, C. E., and R. E. Dunlap, 1992, "The Alternative-Conventional Agriculture Debate: Where Do Agricultural Faculty Stand?," *Rural Sociology*, 57-3: 363-380.
- Beus, C. E., and R. E. Dunlap, 1993, "Agricultural Policy Debates: Examining the Alternative and Conventional Perspectives," *American Journal of Alternative Agriculture*, 8-3: 98-106.
- Beus, C. E., and R. E. Dunlap, 1994, "Agricultural Paradigms and the Practice of Agriculture," *Rural Sociology*, 59-4: 620-635.
- Buttel, F. H., 1978, "Environmental Sociology: A New Paradigm?," *The American Sociologist*, 13: 252-256.
- Buttel, F. H., 1987, "New Directions in Environmental Sociology," *Annual Review of Sociology*, 13: 465-88.
- Buttel, F. H., 1996, "Environmental and Resource Sociology: Theoretical Issues and Opportunities for Synthesis," *Rural Sociology*, 61-1: 56-76.
- Buttel, F. H., G. W. Gillespie, O. W. Larson and C. K. Harris, 1981, "The Social Bases of Agrarian Environmentalism: A Comparative Analysis of New York and Michigan Farm Operators," *Rural Sociology*, 46-3: 391-410.
- Buttel, F. H. and O. W. Larson, III, 1979, "Farm Size, Structure, and Energy Intensity: An Ecological Analysis of U. S. Agriculture," *Rural Sociology*, 44-3: 471-488.
- Cable, S. and C. Cable, 1995, *Environmental Problems Grassroots Solution: The Politics of Grassroots Environmental Conflict*, St Martin's Press.
- Catton, W. R. Jr. and R. E. Dunlap, 1978a, "Environmental Sociology: A New Paradigm," *The American Sociologist*, 13: 41-49.
- Catton, W. R. Jr. and R. E. Dunlap, 1978b, "Paradigm, Theories, and the Primacy of the HEP-NEP Distinction," *The American Sociologist*, 13: 256-259.
- Dunlap, R. E., 1995, "Toward the Internationalization of Environmental Sociology: An Invitation to Japanese Scholars," 『環境社会学研究』 1: 73-80.
- Dunlap, R. E. and W. R. Catton, Jr., 1979, "Environmental Sociology," *Annual Review of Sociology*, 5: 243-273.
- Dunlap, R. E. and W. R. Catton, Jr., 1994, "Struggling with Human Exemptionalism: The Rise, Decline and Revitalization of Environmental Sociology," *The American Sociologist*, 25: 5-30.
- Dunlap, R. E. and W. R. Catton, Jr., 1997, "The Evolution of Environmental Sociology: A Brief History and Assessment of the American Experience," M. Redclift and G. Woodgate, eds., *International Handbook of Environmental Sociology*, Edward Elgar: 21-39.
- Dunlap, R. E. and K. E. Martin, 1983, "Bringing Environment into the Study of Agriculture: Observations and Suggestions Regarding the Sociology of Agriculture," *Rural Sociology*, 48-2: 201-218.
- Freudenburg, W. R. and R. G. Gramling, 1989, "The Emergence of Environmental Sociology: Contributions of Riley E. Dunlap and William R. Catton, Jr.," *Sociological Inquiry*, 59-4: 439-452.
- Gilles, J., 1980, "Farm Size, Farm Structure, Energy and Climate: An Alternative Ecological Analysis of United States Agriculture," *Rural Sociology*, 45-2: 332-339.
- Gramling, R. and W. R. Freudenburg, 1996, "Environmental Sociology: Toward a Paradigm for the 21st Century," *Sociological Spectrum*, 16: 347-370.
- Hannigan, J. A., 1995, *Environmental Sociology: A Social Constructionist Perspective*, Routledge.

谷口：アメリカ環境社会学とパラダイム論争

Heaton, T. B. and D. L. Brown, 1982, "Farm Structure and Energy Intensity: Another Look," *Rural Sociology*, 47-1: 17-31.

Heffernan, W. D. and G. P. Green, 1986, "Farm Size and Soil Loss: Prospects for a Sustainable Agriculture," *Rural Sociology*, 51-1: 31-42.

Humphrey, C. R. and F. R. Buttel, 1982, *Environment, Energy, and Society*, Wadsworth=1991, 満田久義他訳『環境・エネルギー・社会』ミネルヴァ書房.

飯島伸子, 1995, 『環境社会学のすすめ』丸善.

Kuhn, T. S., 1962, *The Structure of Scientific Revolutions*, University of Chicago Press = 1971, 中山茂訳『科学革命の構造』みすず書房.

Larson, O. W. III and F. H. Buttel, 1980, "Farm Size, Structure, Climate, and Energy Intensity: A Reconsideration," *Rural Sociology*, 45-2: 340-348.

満田久義, 1990, 「環境社会学をめざして」岸根卓郎編『システム農学』ミネルヴァ書房: 382-398.

満田久義, 1995, 「環境社会学とはなにか—米国でのパラダイム論争再考」『環境社会学研究』1: 53-71.

Redclift, M. and G. Woodgate, 1997, "Sustainability and Social Construction," M. Redclift and G. Woodgate, eds., *International Handbook of Environmental Sociology*, Edward Elgar: 55-70.

鶴見和子, 1997, 『女書生』はる書房.

## 謝辞

本稿の着想を得たのは、アメリカ・ワシントン州立大学での在外研究中にダンラップ同大教授と議論した内容に多くを負っている。氏は、未発表原稿を含む最新の論文を提供して下さったばかりか、草稿に対し寛大で有益な示唆を数多く下さった。また、ワシントン州立大学のE. Rosa 教授とL. Hutzenhiser 教授および本誌の査読者の方々からも草稿の欠点を改める助言を多数いただいた。深く感謝したい。

(たにぐち・よしみつ)

1998年2月28日受理、1998年6月6日掲載決定

# AMERICAN ENVIRONMENTAL SOCIOLOGY AND THE PARADIGMATIC DEBATE “ENVIRONMENTAL SOCIOLOGY AS A PARADIGM SHIFT” RECONSIDERED

TANIGUCHI Yoshimitsu

AKITA PREFECTURAL COLLEGE OF AGRICULTURE

Ogata-mura, Akita, 010-0444, JAPAN

The assertion that environmental sociology is a paradigmatic shift in sociology has been recognized in Japan as a theoretical core of American environmental sociology. It is obvious, however, that not all American environmental sociologists support that assertion. Especially, there has been a persistent criticism that the paradigmatic debate has little to do with empirical research. Defending the following five theses, I will attempt to offer a review of American environmental sociology, in which I will clarify the significance and limitation of the paradigmatic debate.

(1) The paradigmatic debate is deeply influenced by historical circumstances of American sociology in the 70s; (2) The paradigmatic debate consists of two distinct levels: “worldview” and “theoretical and empirical research”; (3) The paradigmatic debate does not readily provide theoretical orientations which could guide empirical research; (4) American environmental sociology is so diversified that there are many research areas in which the paradigmatic debate is not directly relevant; (5) The emergence of recent theoretical researches on the society-environment relationship is likely to provide a new horizon of environmental sociology, in which the problems raised by the paradigmatic debate could find new orientations.

The paradigmatic debate has contributed to the promotion of sociological research on environmental problems and to the institutionalization of environmental sociology as a subdiscipline. In sum, the paradigmatic debate seems to have accomplished its historical tasks.

*Keywords and phrases: environmental sociology, sociological theory, paradigm, empirical research, American sociology*

(Received February 28, 1998 ; Accepted June 6, 1998)